

経 由
議 長



政務活動費交付請求書

2024年9月2日

四日市市長

会 派 名 新風創志会
代表者氏名 平野 貴之

四日市市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第4条第1項の規定に基づき、
令和6年8月分政務活動費の交付を次のとおり請求します。

1 請 求 額 384,216円

2. 政務活動費の対象となる経費

区 分	金 額	備 考
調 査 研 究 費	192,480	
研 修 費	67,160	
資 料 作 成 費	0	
資 料 購 入 費	670	
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
広 報 費	105,000	
広 聴 費	0	
人 件 費	0	
事 務 費	18,906	
合 計	384,216	

※概算払・前金払がある場合は、備考にその別を記載すること。



経 理 責 任 者

山 田
和 美

内 訳 明 細

令和6年8月分 No. 1

平野貴之

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費	67,160	
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	670	
要請・陳情活動費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	67,830	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

第6号様式(第4条関係)

(調査研究、研修、要請・陳情活動、会議) 旅 費 明 細

会 派 名	新風創志会							
参加者氏名	平野 貴之							
用務先	静岡市							
実施日	令和6年8月1日 (木)							
目 的	研修							
月日	発 着	路 程	路線	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
8/1	近鉄 四日市 ~ 名古屋	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円	1 日 (4,500 円/日)	甲地方 泊 (15,900 円/泊) 乙地方 泊 (14,900 円/泊)
	名古屋 ~ 静岡	185.8 KM	JR	3,410 円	円	3,060 円		
	静岡 ~ 名古屋	185.8 KM	JR	3,410 円	円	3,060 円		
	名古屋 ~ 近鉄 四日市	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
小 計				8,340 × 1 8,340 円	×	7,160 × 1 7,160 円	4,500 × 1 4,500 円	0 × 1 0 円
合 計				20,000				

※精算

	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
精 算 額	円	円	円	円	円
差 引 額					
過 不 足 の 理 由					

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

2024年8月7日

実施日時	2024年8月1日（木）13時00分～15時00分
参加者氏名	平野貴之
用務先	伝統工芸体験施設「匠宿」
対応者	
目的・内容	伝統工芸の魅力の再発見と、担い手の育成は、全国的な課題となっている。本市でも例えば、四日市ばんこ焼は、陶器祭りを実施し、ばんこの里会館での創作体験、小学校への出前講座を積極的に実施し、また担い手育成事業としてはやきものたまご創成塾を継続して行っている。 しかし、それでも生地や成型の職人の担い手は不足しており、課題となっている。 そこで、伝統工芸の魅力再発見のため、立て直しを図り見事成功している匠宿の取り組みを視察した。
成果・所感	欄外に記載

匠宿は、地域に伝わる伝統工芸を後世に伝えるために設立された施設である。今回の視察の目的は、匠宿が持つリノベーションのコンセプトと運営理念、そして伝統工芸の魅力再発見について理解を深めることであった。

匠宿の施設は、旧来の建築物を再活用し、現代的な視点からリノベーションされたものである。このリノベーションの主なコンセプトは「伝統と現代の融合」である。具体的には、木材や瓦などの伝統的な素材を用いながらも、モダンなデザインを取り入れることで、訪れる人々に新鮮でありながらも懐かしさを感じさせる空間が創り出されている。

リノベーションにおいて特筆すべき点は、地域の職人が積極的に関与していることである。地元の工芸技術を尊重し、現代のデザインに調和させることで、地域文化の継承と発展を目指している。このアプローチは、単なる建物の改修に留まらず、地域の伝統文化を新たな形で表現し、訪問者に対して強いメッセージを発信することに成功している。

匠宿の運営理念は「共生と共創」である。共生とは、地域社会との密接な関係を築きながら、地域の文化や伝統を次世代に引き継ぐことであり、共創とは、地元の職人やアーティスト、訪問者が共に創り上げる場を提供することを指す。この理念は、匠宿が単なる展示施設ではなく、地域の文化的なハブとして機能することを意図している。

また、運営においては、地元住民や観光客が参加できるワークショップやイベントが定期的に行われており、これにより、地域コミュニティと訪問者が交流を深める機会が創り出さ

れている。このような取り組みは、地域全体の活性化にも寄与しており、匠宿が地域社会の一員として重要な役割を果たしていることを示している。

匠宿は、伝統工芸の魅力を再発見し、広く伝えるための活動を行っている。視察の中で印象的だったのは、来訪者が実際に工芸品を作ることができるワークショップである。これにより、単に見るだけでなく、自らの手で作り上げる体験を通じて、工芸品の価値や技術の奥深さを理解することができる。

特に、若い世代の参加者が多く見受けられたことは、伝統工芸に対する新たな関心が高まりつつあることを示している。また、匠宿では、竹細工、陶芸、木工などの多様な伝統工芸を取り上げており、それぞれの技術が地域文化にどのように根付いているかを学ぶことができる。その中の1つの漆作品の創作体験については、これを実施しているところは全国的にも稀であるとのことだった。これにより、訪問者は工芸品が単なる物品ではなく、地域の歴史や風土と密接に結びついた文化遺産であることを再認識することができる。

匠宿は、リノベーションによる「伝統と現代の融合」というコンセプトのもと、地域文化を次世代に継承する役割を果たしている。また、共生と共創を運営理念とし、地域社会と訪問者が一体となって伝統工芸を再発見し、その魅力を広める場として機能している。この視察を通じて、匠宿が単なる観光施設ではなく、地域の文化的なハブとしての役割を担っていることを改めて実感した。

以上が、匠宿に関する視察報告書である。匠宿が持つリノベーションのコンセプトと運営理念、そして伝統工芸の魅力再発見に関する取り組みが、地域社会と訪問者の双方にとって大きな価値を生み出していることが確認できた。

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

2024年8月1日

実施日時	2024年8月1日（木）15時30分～16時30分
参加者氏名	平野貴之
用務先	静岡市役所
対応者	静岡市総務局長 大村明弘氏
目的・内容	本市も今年11月に市長選挙を控える中、市長交代に伴う政策転換によって、どのような影響が出るのか、そのようなリスクを加味して市民も市長選挙に臨むべきなのかは関心がある。また、実際にその方針転換が市職員の勤務形態やモチベーションにどう影響するのか。 これらを知り、将来来るべき市長交代の際の参考とするため、本研修を受講した。
成果・所感	欄外に記載

講演では、静岡市の組織改革と市政運営の現状について詳しく語られた。平成15年に静岡市と清水市が合併し、平成17年に政令指定都市となった。現在、静岡市の人口は約70万人であり、市職員は1万1000人（会計年度任用職員を含む）である。

大村氏は、秘書課長、市長公室長、連携調整官、総務局長などの役職を歴任し、いじめ防止のため学校現場に入って劇団の代表も務めている。

まず、第四次総合計画について言及があった。この計画は田辺市長時代に策定されたものであり、現市長も議会の議決を尊重しているが、「世界に輝く静岡の実現」というスローガンを消したい意向があるとのことである。これについては事務方も自重を求め、なんとか納得いく形で修めたという苦労話も聞くことができた。

市長交代に伴う取り組みの違いについても説明があった。前市長は政治家出身で、松下政経塾を経ており、交流人口の拡大に力を入れていた。一方、現市長は国交省や県副知事という経歴を持ち、知識と実行を一体と考え、根拠に基づいた政策実行を重視している。彼は定住人口の拡大に力を入れており、市政変革に伴う効果を目指している。

現市長が取り組んだ具体的な施策としては、意思決定の迅速化が挙げられる。決済が遅れることで職員が書類を一から作り直すことになるため、市長は即断・即決をスローガンに掲げ、2万時間の時間短縮を達成した。また、重要政策検討会議を廃止し、資料が上がってく

るまでに時間がかかる無駄を排除した。最上位の決定については経営会議を残し、事務方が関与する会議は極力減らし、市長に渡す書類は1ページに簡素化された。

また、組織の縦割りを緩和するためにチーム組織を立ち上げ、現在15チームが活動中である。このチームは総務局からの職務命令に基づき、着実に実行されることを目的としている。過去の延長線上にある発想の打破、うわべだけの取り組みの打破が求められており、静岡市は政令指定都市の中で著しく人口減少が進んでいることから、真剣な議論が必要であると強調された。

開かれたわかりやすい市政の実現のためには、根拠に基づく政策執行が不可欠であり、これを実現するために研究会が立ち上げられている。研究会には若手職員（係長クラス）が中心に参加しており、市政変革期において、これまでの延長線上の取り組みでは明るい未来が描けないことが指摘された。具体的な社会問題に対しては、オープンイノベーションが重要であり、人口減少時代にあつては、経済力の縮小を防ぐための新たな取り組みが必要である。

講演の最後には、静岡市の強みを意識し、現実を直視し、過去の延長戦ではなく新たな方向性を模索することが求められると述べられた。特に、若い世代が夢を持てる町づくりが重要であり、これに向けた政策の実行が求められている。

市職員の反応としては、若手職員が自分の意見を通しやすくなり、実際に事業化されることへの期待感が見られた。ただし、幹部については若手の意見を傾聴することがまだ十分でないため、市長は局長会議で徹底的に若者の意見を取り入れるよう指示しているとのことであった。

当初講演に臨んだ際は、政治理念の大きく違う前市長と現市長の狭間で、市職員や議会がどのように立ち回ったのかという内容を予測していたが、話を聞くと、現市長の方向転換と、それによる業務内容の改善という点が大きく印象に残った。特に、決済システムや会議のプロセスを大幅に簡素化することで、2万時間の業務を短縮したことは、当然本市の参考にもなるし、ひいては日本国内の生産性向上にも大いに参考にし得る内容であると感じた。

また、現市長は官僚出身であるところ、本市職員も国から人材を招致することは、業務改善という面でも大いに効果があり検討すべきと考える。

(調査研究、研修、要請・陳情活動、会議) 旅 費 明 細

会 派 名	新風創志会							
参加者氏名	平野 貴之							
用務先	千葉市・東京							
実施日	令和6年8月5日 (月) ~ 令和6年8月6日 (火)							
目 的	研修(若手議員の会)							
月日	発 着	路 程	路線	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
8/5	近鉄 四日市 ~ 名古屋	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円	2 日 (3,000 円/日)	甲地方 泊 (15,900 円/泊) 乙地方 1 泊 (14,900 円/泊)
	名古屋 ~ 東京	366.0 KM	JR	6,930 円	円	4,920 円		
	東京 ~ 千葉	39.2 KM	JR	円	円	円		
8/6	千葉 ~ 東京	39.2 KM	JR	6,930 円	円	円		
	東京 ~ 名古屋	366.0 KM	JR	円	円	4,920 円		
	名古屋 ~ 近鉄 四日市	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
小 計				15,380 × 1 15,380 円	× 0 円	10,880 × 1 10,880 円	6,000 × 1 6,000 円	14,900 × 1 14,900 円
合 計				47,160				

※精算

	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
精 算 額	円	円	円	円	円
差 引 額					
過 不 足 の 理 由					

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

2024年8月10日

実施日時	2024年8月5日（月）13時30分～15時00分
参加者氏名	平野貴之
用務先	千葉市役所
対応者	千葉県知事 熊谷俊人氏
目的・内容	これからの人口減少時代において、若手議員はどのような視点を持ち、どのような政策を提言していくべきなのか。そのヒントを得るため、実際に自身、若手の市議会議員、市長、知事と活躍している熊谷氏のお話を伺った。
成果・所感	欄外に記載

千葉県知事は、29歳で千葉市議に当選し、その後32歳で千葉市長に初当選した。そして、市長として3期を務めた後、千葉県知事に就任した。その経験を踏まえ、特に新市役所の建設に関しては、市長時代に構想段階から積極的にに関わり、市民にとって利用しやすい空間を提供することと、災害時に強い庁舎を建設することを重視したと述べた。

知事は、これまでの経験を基に、若手議員に対して期待することについても語った。首長と議会とは本来、切磋琢磨し合う関係であるが、議員は執行部との意見交換を積極的に行うべきであると強調した。議員は、幹部といつでも会える立場にあることを活かし、アポイントなしでも非公式な場での意見交換を推奨した。特に議会の質問においては、自分がこだわりを持って取り組んでいる分野について、毎回1つか2つの質問を行うことが望ましいと述べた。これにより、執行部がその分野に関して政策を進める際に、事前に相談を受ける機会が増えると指摘した。

また、知事は、思い切った政策は執行部では実行しにくい、議員が夢のある提言を行うことで、行政がその提言に近づくための取り組みを行うようになると述べた。例として、千葉市で実現したレッドブルF1レースを挙げ、このプロジェクトが成功したのは、議会が超党派で推進したことが大きな後押しとなったためだと説明した。

さらに、地方議会の在り方についても意見が述べられた。特に「本会議主義」、すなわち議会が長いほど良いという考え方は誤りであると断言し、議会は組織の意思決定を記録する場であり、真の議論はその前の常任委員会などで行われるべきだと強調した。知事は、本会議を短縮することで、行政のスピードが向上するとし、これは彼が民間企業から議員になった1年目に強く感じたことであると述べた。

次に、市と県の役割の違いについても説明がなされた。県の主な役割は財源や人員の配分

であり、直接住民に接する機会は少ないという。そして、人口減少が進む中で、一部の市町村が弱体化している現状をどう支えるかが課題であると述べ、今後、県が市町村の役割を一部代替する必要性にも言及した。

子育て支援と少子化対策についても、知事は鋭い指摘を行った。彼は、給付と出生率には相関関係がないとし、給付による支援は選挙対策に過ぎないと述べた。本当に効果的な子育て支援を実現するためには、未婚化や晩婚化といった根本的な原因に対処することが重要であるとした。

さらに、知事は、子育て世代の流入が市の収支に与える影響についても触れた。子育て世代が流入すると、市の収支はマイナスになる一方で、高齢者世帯を呼び込むことが自治体の収支にとってプラスになるという。しかし、子育て世代を呼び込むことは町の活力につながるため、これを重要視していると述べた。ただし、子供医療費無償化などが住む場所の選択に大きな影響を与えるわけではなく、住む場所を決める際の決定要因は、仕事の場所や交通手段が重要であると指摘した。したがって、就労場所の確保が最優先されるべきだと強調した。

自治体の能力向上には、人材の多様性が欠かせないとし、知事は千葉市長時代に県や国から専門的な人材を招聘して役所改革を進めた経験を語った。また、行政職員の研修に対する意欲が低いことに対して、研修予算を増やし、インプットの質と多様性を高める取り組みを行ったことにも言及した。

男性の育休取得に関しては、知事は市長時代に取得件数を大幅に増加させた具体的な施策について説明した。育休申請時に取得しない理由を書かせることにより、育休取得を促進し、チーム全体のマネジメント能力の向上にも寄与したと述べた。これにより、組織全体が先を見越したマネジメント能力を養うことができるとし、男性育休の重要性を強調した。

最後に、企業誘致の活動が重要であることについて述べられた。企業誘致に成功すればその地域の強みが明確になる一方、たとえ失敗した場合でも町の改善点を理解することができるため、その活動自体が価値を持つと強調された。また、行政がリスクとコストを負担して企業用地を確保することが重要であり、民間デベロッパーが土地を住宅に転用することを防ぐための取り組みが必要であると述べた。

教育に関しては、少人数教育の効果は限定的であり、投資効果が薄いことが実証されているため、教育の質を向上させることが重要であると指摘した。具体的には、教科担任の配置が効果的であり、このように一つ一つの政策を慎重に検証し、本当に効果があるのかを見極めることが必要であると締めくくられた。

この報告書を通じて、千葉県知事の政策に対する視点と、その実行に向けた具体的な提案が明確に示された。彼の経験に基づく意見は、地方行政の未来に向けた貴重な示唆を含んでおり、特に若手議員に対する期待と助言は、今後の自治体運営において重要な指針となるであろう。

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

2024年8月10日

実施日時	2024年8月5日（月）15時10分～16時30分
参加者氏名	平野貴之
用務先	千葉市役所
対応者	習志野市長 宮本泰介氏、香取市長 伊藤友則氏、四街道市長 鈴木陽介氏、栄町 橋本浩氏
目的・内容	少子高齢化による人口減少の時代が到来しようとしている現代、私たち若手議員は、どのような視点でどのような政策を提言していくべきなのか。そのヒントを得るため、実際に若手議員として活動した後に、各市町で首長を務める方々のお話を伺った。
成果・所感	欄外に記載

まず、各首長の経歴と背景について紹介する。習志野市の宮本市長は、1999年に市議に初当選し、その後市長に就任した。習志野市は千葉県で人口密度が第3位であり、面積は21平方キロメートルである。千葉市と中核市である船橋市の隣に位置するため、両市との関係やバランスに悩みを抱えていると述べた。

香取市の伊藤市長は、5期にわたり市議を務めた経験を持つ。その間に修士号を取得し、非常勤講師としての経験も積んでいる。現在も年に数回学会で発表を行い、常に新しい知識を学び、さまざまな角度から物事を吸収し続けている。彼のライフワークは大道芸であり、多彩な活動を展開している。

四街道市の鈴木市長は41歳で、市議を3年、県議を7年務めた後、市長に当選した。ずっと最年少の政治家として活動してきた。鈴木市長には3人の子どもがあり、妻も外資系企業で営業職として働いていることから、共働き家庭の代表として、子育て施策にも注目が集まっている。

栄町の橋本町長は47歳で、町議を4期務めた後、現在は町長として2年目を迎えている。栄町は利根川、長門川、印旛沼といった水の豊かな自然環境に恵まれた地域である。

続いて、議員と首長の違いについて議論が交わされた。各首長は、議員時代の経験がどのように活かされたかを振り返りつつも、市長や町長の職務がいかに異なるかを強調した。特に、市のことを理解していると思って市長になったとしても、実際には約3割しか理解できていなかったという意見が出た。議員時代には、市全体の情報は限られており、首長となると、その情報が全く異なるスピードで入ってくことに驚いたという。特に、断水などの緊急事態では、リアルタイムで情報が入り、即決を迫られる場面が多いと述べた。また、組織のガバナンス能力は、議員時代には求められないものであり、市長としての職務において重要なスキルであることが語られた。職員との信頼関係を築くことが不可欠であり、これがな

ければ市政が円滑に進まないという点も強調された。

首長としての楽しさと難しさについても言及があった。首長の職務は決断を伴うものであり、その重みを実感することが多いという。例えば、新庁舎建設に関して、マニフェストに掲げると落選するというジンクスがあったが、あえて取り組んだという話があった。このような重い決断を下すことは首長にしかできない特権であり、一度決断すると、押し切るしかない状況になるという。特に、ロジックの構築には苦勞するが、コツを掴むとその後の対応がスムーズになると述べた。また、コロナ禍の副産物として、現在もYouTubeで市のニュースを流しているが、これは内容よりも情報を発信し続けることが重要だという見解が示された。

議会との関係については、信頼関係の構築が最も重要であるとされた。議会の各メンバーと一人一人関係を築くことで、市政の運営が円滑になるという。また、事業計画については、ゼロベースで議会に提案することが望ましいとされ、市の幹部は長年の経験から、わからないことがわからない状態に陥ることがあるため、答弁がかみ合わないこともあると述べられた。

若手議員に対するアドバイスとして、議会運営の手本として野村実氏の著書を読むことが推奨された。これは、議会での話し合いのモデルとなり、議会活動の平和的象徴にもなるという。また、議会事務局との関りを深めることで、議会活動が広がると指摘された。さらに、若手議員の会で、自分の町の魅力を見せ合う文化が重要であり、ネットワークを大切にすることが必要だと結論づけられた。

このトークセッションを通じて、各首長が持つ市政運営の知見や課題、そして若手議員への期待が明確に示された。特に、議員と首長の職務の違いを理解し、実務を通じて成長することの重要性が強調された。今後の地方自治体の発展に向けた示唆が多く含まれており、これらの知見は私のような若手政治家にとって貴重な財産となるであろう。

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

2024年8月10日

実施日時	2024年8月6日（火）11時30分～12時15分
参加者氏名	平野貴之
用務先	衆議院議員第一会館地下一階大会議室
対応者	取手市議会副議長 石井恵氏、墨田区議会議長 佐藤篤氏、登別市議会議長 辻弘之氏
目的・内容	四日市市議会はかつて議会改革ランキング全国1位を3度獲得しており、現在は当時開始した取り組みの見直し期に入っており、今年度も一層改革を進めるために議会運営委員会議会改革小委員会を設けて、私はその会長を務めている。この取り組みを一層実効的なものにしていくため、現在議会改革1位の登別市議会や前回1位の取手市議会などの取り組みを伺った。
成果・所感	欄外に記載

議会改革サミットでは、登別市、取手市、墨田区など各地の議会で行われている改革の取り組みが報告された。

登別市においては、同市がベッドタウンとして発展した経緯から、多くのサラリーマン議員や組合議員が活動しており、課題解決型の考え方が主流となっている。この背景により、日常的に議会改革的な思考が行われており、実際には裏側での混乱も存在するが、それが議会改革の進行を妨げることはないという。また、議長のマニフェストには、多様性のある議会を掲げ、オンライン一般質問の導入が提案された。これは、コロナ対策のみならず、子育てや介護のための新しい取り組みとしても重要視されており、実際には赤ちゃんをあやしながら隣の議会図書室で質問を行った例も紹介された。一部では「使えない議員がいる中で、不公平感があり導入が難しい」との意見もあるが、目的を見据えれば実行可能であるとの主張がなされた。

取手市議会では、「チーム議会」として、議員が上下関係なく議会の改善しようとする姿勢が強調された。この精神の下、オンライン議会が実施され、7人の女性議員による議会改革委員会が組織された。彼らは国に対して意見書を提出し、認められた結果として、緊急事態宣言の翌日にはオンライン議会が実施された。デモテックの活用において重要なのは、市民との意見交換の場を設けることであるとし、会議録視覚化システムを導入し、市民が議事録を容易に検索・閲覧できるようにする取り組みが進められた。

墨田区議会では、比較的若い町として議会改革が20年にわたり議論されてきた。都会では党派性の垣根が高い傾向にあるが、墨田区ではその垣根が低く、改革が進みやすい環境が

整っている。オンライン一般質問については、特に子育て世代の議員にとって有効であり、子どもが急に熱を出した際にも質問ができなくなるリスクを軽減できると評価された。また、議会は住民自治を体現するものであり、高齢議員にとってもオンラインツールを使いこなすことが重要であるとの意見も出た。

さらに、議会改革は住民から直接評価されることは少ないが、その先に政策が動き、町が変わることが最終的な目的であるとされた。取手市では、議会サポーター制度やワールドカフェを通じて、住民を巻き込んだ政策提案が行われており、その過程で参加者が感激し涙を流す場面もあったという。こうした取り組みは、事務局との共同で進められており、事務局主導型や議会主導型の改革が存在することが示された。特に、大津市や栗山町議会では、特徴的な事務局長が主導し、議会改革を進める事例が紹介された。

議会改革は、議員だけでなく、事務局の提案やアドバイスも重要であり、議会運営の実務的な側面からの支援が欠かせないことが強調された。今後も各地での取り組みが続き、住民と議会の距離を縮めるための改革が進んでいくことが期待される。

四日市市議会もかつて議会改革ランキング全国1位を3度獲得した実績を持つが、今回紹介されたような取り組みは、行っていないものが多かった。本日学んだ観点を参考に今後の議会改革に役立てていきたい。

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

2024年8月10日

実施日時	2024年8月6日（火）15時00分～16時30分
参加者氏名	平野貴之
用務先	衆議院議員第一会館地下一階大会議室
対応者	CROSS FM代表取締役会長 堀江貴文氏
目的・内容	現代において若手の議員はどのような視点に立って時勢を捉え、そして活動していくべきなのか。そのヒントを得るため、多くの若手の政治家と活動し、また実際に時代を切り開くような事業を展開している堀江貴文のお話を伺った。
成果・所感	欄外に記載

堀江貴文氏の講演では、SNS時代における行動の変化とその重要性が強調された。SNSやYouTubeなどのオンラインプラットフォームが大きな影響力を持ち、これをうまく活用することでチャンスをつかむことが可能であるとされた。

講演では、具体的な例として、彦根市での選挙が挙げられた。市長が過去に落選を繰り返していたが、YouTubeを活用して政策を訴え続けたことで、無党派層に情報が届き、圧勝を果たした。このように、SNSやYouTubeを通じて、真面目な選挙に関心がない層にも情報を届けることで、選挙の結果に大きな影響を与えることができるとされた。

また、北海道の大樹町におけるロケット開発に関しても、SNSの影響が大きかったという。堀江氏の応援演説がネットで拡散され、町長選では宇宙推進室長であった新町長がダブルスコアでの圧勝を収めた。地方選挙においては、メディアの影響力が限定的であるため、SNSやYouTubeの更新が勝利の鍵となると指摘された。

竹中平蔵氏は、彦根市の選挙において、候補者が政策を多く訴えすぎたとし、無党派層が興味を持つような政策を1、2個に絞って訴えるべきであったと述べたという。東京都知事選での青山氏の例が引き合いに出され、1つの 이슈で勝利を収めたとされる。特に「東京を国の直轄市にする」という大胆な政策を掲げることで、よりグローバルな都市としての可能性が広がると述べた。

堀江氏の講演では、福岡市の高島市長の事例も取り上げられた。福岡市は急成長中であり、規制緩和を積極的に進めている。天神地区の再開発においても、高さ制限の緩和を実現し、都市のポテンシャルを引き出していると評価された。日本には、若手議員の熱意と行動

力によって変えられる都市が多く、国からの資金援助を活用することが重要であると述べた。特に、ふるさと納税や地域おこし協力隊といった制度が有効であり、これらを積極的に活用すべきだと強調された。

堀江氏自身のロケット会社も、企業版ふるさと納税を活用して、1回の会議で10億円の寄付を実現したという。地方創生は、首長がリーダーシップを発揮することで、容易に達成できるとされた。特に、インバウンド観光の推進においては、フランスと比較して日本の料理や自然、歴史が優れている点をアピールすべきだと述べた。SNSの活用が重要であり、インスタグラムやグーグルマップを通じて、外国人に対して自治体の魅力を発信することが必要であると強調された。

さらに、講演では、日本の一次産業や二次産業の担い手が減少し、若者がユーチューバーなどに憧れて働かなくなった現状が指摘された。その結果、移民の受け入れが増加することが避けられないと述べた。少子化や高齢化が進む中で、地方に住むことをいとわない外国人も増えており、オンラインの仕事が普及したことから、地方に住んでも影響が少なくなっているとされた。

高齢化によって、自然にコンパクトシティ化が進み、地方の中心都市では人口が増加し、地価が上昇していることが指摘された。堀江氏は、これらの動向を踏まえた上で、地方創生や都市の発展を進めるべきであると強調した。

堀江氏は、数々の政治家と会って話をしているということもあり、今後の政治家が行うべきことをとても明確に、そして鋭い切り口で示していた。これらはすぐにでも実行できるものもあり、私としてもモチベーションを大いに掻き立てられた。ぜひ実行に移したい。



BEPPU ONSEN BUKKAKE FES 2024 2024.8.31-9.1

@ BEPPU SPA BEACH

的ヶ浜公園・別府スパビーチ(大分県)

今年は2DAYSに
パワーアップ!!
豪華GUESTをむかえ
ぶっかける!!



TICKET、絶賛発売中!!

チケット・アーティスト情報などは、公式ホームページをご覧ください。



公式ホームページ

主催: BOBFES実行委員会

SNS media&consulting株式会社
株式会社サムライパートナーズ



← 利用履歴

2024年07月 ▼

清算済みです

利用金額の合計 **¥450**

清算時手数料 ¥220

清算方法 コンビニ/ATM

清算日 2024/08/27

定額払いの利用

合計 **¥0**

手数料¥0

[定額払いの設定を見る](#)

翌月払いの利用

合計 **¥450**



外国人が熱狂するクールな田舎...

2024/07/26 15:29

¥450

セブン-イレブン
四日市諏訪町店
三重県四日市市諏訪町4番9号

電話：059-351-3553 レジ#2

2024年08月27日(火) 09:21 責058

インターネットショッピング払込領収書

お客様控

平野貴之

様

¥670-

払込先名 メルペイ

お客様用連絡先
メルペイ
050-3185-6685

払込票番号
7253-54637-4606

2024年08月27日



- 商品・サービス等の提供方法は払込先より案内されております。(この領収書が必要になる場合もあります。)
- 注文内容についてのお問合せや変更・取消・返品・返金等は、上記、お客様用連絡先にお問合せ下さい。
- 本票を保管頂く場合は、印刷面を内側に折り、保管をお願い致します。

※インボイスの発行はお客様からサービス事業者にお問合せ下さい。

山田 拓
YAMADA Taku

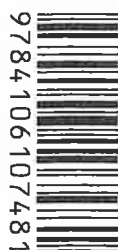
外国人が熱狂する クールな田舎の作り方

新潮社
748

外国人が熱狂するクールな田舎の作り方

山田 拓

新潮新書
748



9784106107481



1920263007402

ISBN978-4-10-610748-1
C0263 ¥740E

⑨定価：本体740円（税別）



山田 拓
やまだ たく

一九七五（昭和五十）年奈良県生まれ。株式会社
美ら地球代表取締役。横浜国立大学大学院工学
研究科修了。コンサルティング会社勤務の後、
夫婦で五百二十五日間の世界放浪を経験。二〇
〇七年、飛騨市観光協会の戦略アドバイザーに
就任し「美ら地球」を創設。

内 訳 明 細

令和6年 8月分 No. 3

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
広 報 費	105,000	広報紙印刷・新聞折込代
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	105,000	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

谷口 周司

2024年08月23日

請求番号: 20240823-009

請求書

新風創志会 谷口周司様

件名: creative section

下記のとおりご請求申し上げます。

ご請求金額 ￥105,000 -

お支払い期限: 2024年08月31日



株式会社ユニバーサルシンク
代表取締役 福田 陽介

〒510-0084
三重県四日市市栄町1-11 5F

TEL: 059-325-7961
FAX: 059-325-7962
fukuta@univa-s.com



品番・品名	数量	単価	金額
新風創志会ニュース 谷口周司特集号33号			
新聞折込	10,000 部	3.4	34,000
印刷費 (デザイン費・両面カラー・A4サイズ・コート90kg)	10,000 部	6.15	61,500
値引	1	-50	-50
	小計		95,450
	消費税		9,550
	合計		105,000

10%対象	95,500	消費税	9,550
対象外	-50	消費税	-

お振込先:
百五銀行 四日市西支店 普通 713402 カブシキカイシャ ユニバーサルシンク

領収書

2024年08月23日
No. 20240823-009

新風創志会 谷口周司 様

金額 ￥105,000 -

但: 谷口周司特集号33号 8月26日折込分

上記正に領収いたしました

小計	¥95,450
消費税	¥9,550
10%対象	小計 ¥95,500
	消費税 ¥9,550
対象外	小計 ¥-50
	消費税 -



株式会社ユニバーサルシンク
代表取締役 福田 陽介

〒510-0084
三重県四日市市栄町1-11 5F





四日市市議会 新風創志会ニュース 谷口周司 特集号 Vol.33

さあ進もう! 「挑戦」する街。できる街。
新たな四日市を目指して!!

令和6年 四日市市議会6月定例会月議会

約一年ぶりの一般質問。(昨年度は副議長として一般質問ができず…)

今回テーマは『**中心市街地再開発** ～その後を考える!!～』

一般
質問

①

～ **大型バス常設駐車場の設置** ～

ホテル関係者
からも要望



一般質問の模様

谷口

現在、中心市街地には「大型バス常設駐車場がない」この現状から、全国大会や大規模スポーツイベント等の誘致活動、さらには観光目的もあわせて、幅広い視点から大型バスの受け入れる環境整備は、十分に考えていく必要がある。

部長
答弁

現在、中心市街地において、大型バスを駐車するスペースを確保することが難しい。そのため、中心市街地以外の地域も含めて、大型バスを駐車する場所の確保に向け調査を進めていきます。

谷口
要望

私としては、「四日市市文化会館の駐車場」を臨機応変に、大型バスの駐車場として、積極的に活用していくことを検討していくべきだと考える。

一般
質問

②

～ **宿泊税の導入** ～

ビジネスマンに最大の「おもてなし」

谷口

四日市市を訪れていただく方に対し、充実した宿泊環境やナイトタイムエコノミー（飲食など夜の楽しみ）を提供していくためにも財源はもちろん必要であります。その財源一つの手段として「宿泊税」の導入は、ぜひ検討していくべきだと考えます。

部長
答弁

新たな観光施策の取り組みや新たな観光課題の解決が必要となった場合には、その財源確保の手段の一つとして宿泊税の導入も考えられます。今後は、宿泊事業者の意見を丁寧に聴き取り、関係部局と情報を共有しながら調査研究を継続していきます。

一般
質問

③

～ **全国植樹祭の誘致** ～

新たな四日市で天皇皇后両陛下をお出迎えしよう

谷口

前回、三重県で開催されたのが、昭和55年5月であり、すでに40年以上が経過しています。先般、三重県が『令和13年（2031年）の招致を表明』。この大イベントをぜひ、本市四日市市での開催に向け、積極的な誘致活動を森市長が先頭になって実施すべきではないか。

市長
答弁

全国植樹祭の開催には大きな意義があると考えており、三重県招致が決定したあかつきには、市内での開催に向けて前向きに取り組んでいきます。

谷口
提案

私としては、「保々地区の北勢中央公園」や「八郷地区の伊坂ダムサイクルパーク」を活用した『全国植樹祭の誘致』をぜひ、積極的に進めていくべきだと考える。

一般
質問

④

～ **新・防災道の駅をつくろう** ～

なぜ？四日市には「道の駅」がない！

谷口

今年度（令和6年度）には北勢バイパスの一部が開通。これは正に「道の駅」をつくる絶好のチャンス。昨今の「道の駅」は様々な機能を備えた地域の情報発信拠点でもあります。ぜひ、市民の安心安全にも繋がる防災機能等を持ち合わせた四日市ならではの「防災道の駅」設置に向け、今こそ全力で取り組んでいくべきだと考えます。

部長
答弁

広域幹線道路ネットワークの構築に併せて、防災拠点としての側面を含む「道の駅」の必要性が高まっております。「道の駅」の設置は総合計画にも記載されており、防災機能を持つ「道の駅」の設置に向けて候補地の選定に向けて取り組んでいきます。

市立四日市病院：入退院支援センター開設

更に！
充実！！

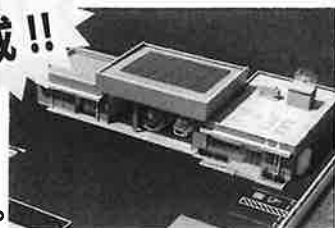
7月1日に「入退院支援センター」が開設されました。これまで入院後に行っていた手続きを入院前に実施。地域連携・医療相談センター「サルビア」との連携も図り、入院の手続きから退院後における地域での生活までを見据えた切れ目のない支援を行っています。



四日市北消防署：北西出張所開所

ついに！
完成！！

7月28日に待ちに待った「四日市北消防署北西出張所」が、やっと開設されました。これまで保々地区市民センター内に併設されておりました「北西出張所」がこの度、旧保々ふれあい会館跡地に独立庁舎（保々分団車庫併設）として建設されました。これにより、四日市北部・西部地域の更なる安心・安全に繋がることを期待しております。



中心市街地再開発：円形デッキ工事始まる

やっと！
お目見え！！

7月下旬より、中心市街地再開発プロジェクトのシンボルでもある「円形デッキ」の橋桁架設工事が始まりました。和歌山県の工場から搬入された橋桁の架設が始まり、これから徐々にその姿を現し、来年1月には橋桁の円形が完成します。



工期スケジュール

項目	令和6年						令和7年			
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	～	12月
① 1期 橋桁架設										
② 2期 基礎杭・橋脚										
② 2期 橋桁架設										
③ 屋根等上屋設置										

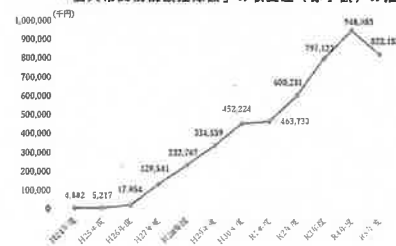
ふるさと納税：10年続いた赤字拡大に歯止め

対策が！
実る！！

対前年度比約 3.8 倍の 約3億 2500 万円

令和5年度は、対前年度比約 3.8 倍の 約3億 2500 万円の寄付をいただきました。（令和4年度 8500 万円・令和3年度 5000 万円）本市では、民間から専門人材を公募するとともに、ふるさと納税推進室を設置し、PR強化、新規返礼品の開拓、プロモーション等に力を入れています。

<資料> ふるさと納税「寄附受入額」と「個人市民税税額控除額」の収支差（赤字額）の推移



予算常任委員会：委員長を拝命

全会計予算 約3000億円を審査・審議！！

予算常任委員会は、議長を除く全議員（33名）が所属する最大の委員会であり、四日市市の全会計予算約3000億円を審査・審議する非常に市民生活にとっても直結する大事な委員会となります。



内 訳 明 細

令和6年 8月分 No. 4

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費	41,840 円	視察費
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	41,840 円	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

辻 裕登

(調査研究、研修、要請・陳情活動、会議) 旅 費 明 細

会 派 名	新風創志会							
参加者氏名	辻 裕登							
用務先	金沢市、加賀市							
実施日	令和6年8月13日 ~ 令和6年8月14日							
目 的	視察							
月日	発 着	路 程	路線	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
8/13	近鉄 四日市 ~ 近鉄 名古屋	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円	(3,000 円/日)	甲地方 泊 (15,900 円/泊) 乙地方 1 泊 (14,900 円/泊)
	名古屋 ~ 敦賀	125.8 KM	JR	4,510 円	円	4,970 円		
	敦賀 ~ 金沢	125.1 KM	JR	円	円	円		
8/14	金沢 ~ 加賀 温泉	41.6 KM	IR いしかわ	880 円	円	円		
	加賀 温泉 ~ 敦賀	83.5 KM	JR	3,740 円	円	4,280 円		
	敦賀 ~ 名古屋	125.8 KM	JR	円	円	円		
	近鉄 名古屋 ~ 近鉄 四日市	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
小 計				10,650 × 1 10,650 円	× 0 円	10,290 × 1 10,290 円	6,000 × 1 6,000 円	14,900 × 1 14,900 円
合 計				41,840				

※精算

	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
精 算 額	円	円	円	円	円
差 引 額					
過 不 足 の 理 由					

視 察 研 修 報 告 書 (1)

視察日時	令和 6 年 8 月 13 日 13 時 30 分 ～ 15 時
視察者氏名	上 麻理、田中 徹、水谷 一未、辻 裕登
視 察 先	石川県金沢市 オンライン自治体サービス 結ネット
説 明 者	金沢市市民局市民協同推進課 課長補佐 中川 智 金沢市市民局市民協同推進課 係長 神田 現 金沢市議会事務局 議事調査課担当課長兼 議事調査課長補佐 安藤哲也
目的	四日市でも自治会加入率に低下、特に若者世代の加入率が低いことから自治会の負担軽減が課題と考える中、金沢市は ICT による自治会の運営にスタートし多くの自治会が活用している。 その為、本市においても地域活動の ICT 化について検討を行う為視察を行った。
内容	地域 ICT プラットフォームサービス「結ネット（ゆいねっと）」は、金沢市の企業である(株)シーピーユーがサービスを提供しており町会等地域団体や各種団体において、通常は地域の電子回覧板や自治体・事務局等からの情報受発信ツールとして利用し、災害時には安否確認システムとして活用できるようになっている。
所感・感想	結ネットは自治体・地域内の情報配信や地域行事の出欠確認、災害時の安否確認を行えるサービスであり、現在は金沢市内ほとんどの自治会で活用している。 費用は 3 / 4 は市の補助であり 1 / 4 は自治会負担となっており、凡そにはなるが各自治会の持ち出しは年間 3 万円程度とのこと。 また市の予算は補助金やその他経費含め 800 万ほどでできており大きな財政負担にはなっていない、工夫点としては ICT 推進委員を有志で結成し、デジタルに困る方には ICT 委員を派遣して操作説明を行っている。 尚、ICT 推進委員には一回の派遣当たり 3000 円のインセンティブを支給し、地域の中高大学生などに担ってもらい、若者の地域参加・貢献や交流にも繋がっているとのこと。 自治会自体高齢化が進んでおり、ICT 化に後ろ向きな人が多く、反対や使っていない人も多いのではないかと質問したが、自治会からは今までは出欠確認を紙ベースで郵送していたがその労量が無くなったことや、既読確認もできることから参加可否回答状況を見ながら確認の連絡が出来るのが大変便利であるといったこと、デジタルに不慣れな人も ICT 推進委員のお陰で使えるようになるだけでなく、デジタルに前向きになったと好評の声を頂いている状況、ただ一方でスマートフォンを使用していない方などどうしても活用できない方は紙ベースで回覧板や出欠確認及び書類の郵送をしている。 ただし、その方だけ対応すれば良いので紙とデジタルによる 2 重管理で工数は増えていなく、大分楽になったとのこと。 結ネットを行ったことで若者の自治会加入率が上がったかどうかまでは調査していないものの、自治会からは全体的に好評であることから今後も続けていくとのことであり、四日市市でも 20 代の自治会加入率は 55%ほどであることや若者世代から「いつまで紙ベースで回覧板や自治会資料の書類発送をしているのか」など声を頂くことや、予算も単純計算だが金沢市は 45 万人で 800 万の予算、四日市は 30 万人なので 500～600 万程度になると考えられるので前向きに結ネットを始めとする ICT ツールの活用を考えていきたい。

視 察 研 修 報 告 書 (2)

視察日時	令和6年8月14日 10時00分 ～ 11時30分
視察者氏名	上 麻理、田中 徹、水谷 一未、辻 裕登
視 察 先	石川県加賀市 加賀版ライドシェアについて
説 明 者	加賀市政策企画部 企画課長 平田圭範 加賀市議会事務局 次長 上野 正 加賀市議会 議長 今津 和喜夫
目的	昨今タクシー不足が叫ばれており、本市に於いては他市に比べ配車を手厚くしてもらっている状況はあるものの、ドライバーの高齢化や郊外地の配車が来ていない事情もあることや今後の公共交通体系の改善手段の一環として先行的にライドシェア事業を行っている加賀市の視察を行った。
内容	「加賀市版ライドシェア」は、加賀市観光交流機構が運行主体となって提供される自治体ライドシェアで運行区域と時間が定められており、午前7時から午後11時で市内の移動のみ活用できるようになっている。(19時まででは一部運行地域の制限有り) 運賃はタクシー運賃の最大8割となっており、Uber アプリを介して配車が可能となる。 また加賀版ライドシェアは道路運送法第78条第2号に基づき仕組み整備を行い、ドライバーは雇用契約ではなく個人委託契約を行っている。(事故はドライバー責任)
所感・感想	加賀市では北陸新幹線の金沢より西側(福井方面)の開業により来訪者増加が見込まれるものの、バスやタクシー事業者のドライバー不足が深刻であり増車が見込めない状況であったことから市長の強い意志で自家用有償旅客運送、通称ライドシェアを開始した。 検討段階ではタクシー業界の強い反発があったものの、協議を繰り返すうちに理解を得ることができ、7月末時点ではライドシェアドライバーを35名確保し利用実績として3月から7月で381件の利用実績があるとのことだった。 また市の予算額は150万ほどでありランニングコストも大きく掛かることも無く、ドライバーからは空いた時間で気軽にできる為、働きやすく20代から60代まで幅広い応募があったとのことだった。 一方で利用件数が伸び悩んでおり、原因として想定よりも観光客が増えなかったことや日常的にタクシーを利用する高齢者はアプリ利用が出来ないこと、周知が上手く進んでいないことが挙げられる為、観光客などの若者にライドシェアを使ってもらえるような位置づけで更なる周知徹底を図るとのこと。 その他では利用時間を23時までにしたことで終電を逃した客層が利用できないことから実施時間の延長申請を検討することだった。 私自身その他感じたこととして加賀市はUber アプリだが、隣の小松市は別のアプリで配車する必要があり、例えば小松空港からは別アプリで加賀へ来るものの、帰りはUber アプリで配車しなければならないなど隣接地域で差や違いが出てしまうと利用者は困惑してしまうので広域的に検討を進め、足並みを揃える必要があると感じた。 四日市市は市民から朝や終電後はタクシーが捕まらない、郊外部は配車してもらえないという声やタクシー会社からは高齢化や人材不足も挙げられる事、その他今後の公共交通体系の見直しに向け「広域的」に実施に向けた検討は進めてもいいとは考えるものの、早急に実施しても大きな効果を得られるとは考えられず、タクシー業界の状況や法整備、他市町の状況を注視しながら進めるべきと考える為、状況を見ながら四日市で実現に向けた検討を進めて行きたい。

視 察 研 修 報 告 書 (1)

視察日時	令和6年8月13日 13時30分 ～ 15時
視察者氏名	上 麻理、田中 徹、水谷 一未、辻 裕登
視 察 先	石川県金沢市 オンライン自治体サービス 結ネット
説 明 者	金沢市市民局市民協同推進課 課長補佐 中川 智 金沢市市民局市民協同推進課 係長 神田 現 金沢市議会事務局 議事調査課担当課長兼 議事調査課長補佐 安藤哲也
目的	四日市でも自治会加入率に低下、特に若者世代の加入率が低いことから自治会の負担軽減が課題と考える中、金沢市は ICT による自治会の運営にスタートし多くの自治会が活用している。 その為、本市においても地域活動の ICT 化について検討を行う為視察を行った。
内容	地域 ICT プラットフォームサービス「結ネット（ゆいねっと）」は、金沢市の企業である(株)シーピーユーがサービスを提供しており町会等地域団体や各種団体において、通常は地域の電子回覧板や自治体・事務局等からの情報受信ツールとして利用し、災害時には安否確認システムとして活用できるようになっている。
所感・感想	結ネットは自治体・地域内の情報配信や地域行事の出欠確認、災害時の安否確認を行えるサービスであり、現在は金沢市内ほとんどの自治会で活用している。 費用は3/4は市の補助であり1/4は自治会負担となっており、凡そにはなるが各自治会の持ち出しは年間3万円程度とのこと。 また市の予算は補助金やその他経費含め800万ほどでできており大きな財政負担にはなっていない、工夫点としてはICT推進委員を有志で結成し、デジタルに困る方にはICT委員を派遣して操作説明を行っている。 尚、ICT推進委員には一回の派遣当たり3000円のインセンティブを支給し、地域の中高大学生などに担ってもらい、若者の地域参加・貢献や交流にも繋がっているとのこと。 自治会自体高齢化が進んでおり、ICT化に後ろ向きな人が多く、反対や使っていない人も多いのではないかと質問したが、自治会からは今までは出欠確認を紙ベースで郵送していたがその労量が無くなったことや、既読確認もできることから参加可否回答状況を見ながら確認の連絡が出来るのが大変便利であるといったこと、デジタルに不慣れな人もICT推進委員のお陰で使えるようになるだけでなく、デジタルに前向きになったと好評の声を頂いている状況、ただ一方でスマートフォンを使用していない方などどうしても活用できない方は紙ベースで回覧板や出欠確認及び書類の郵送をしている。 ただし、その方だけ対応すれば良いので紙とデジタルによる2重管理で工数は増えていなく、大分楽になったとのこと。 結ネットを行ったことで若者の自治会加入率が上がったかどうかまでは調査していないものの、自治会からは全体的に好評であることから今後も続けていくとのことであり、四日市市でも20代の自治会加入率は55%ほどであることや若者世代から「いつまで紙ベースで回覧板や自治会資料の書類発送をしているのか」など声を頂くことや、予算も単純計算だが金沢市は45万人で800万の予算、四日市は30万人なので500～600万程度になると考えられるので前向きに結ネットを始めとするICTツールの活用を考えていきたい。

内 訳 明 細

2024 年 9 月 分 N o . 5

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費	150,640	視察費
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	150,640	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

山田知美

(調査研究、研修、要請・陳情活動、会議) 旅 費 明 細

会 派 名	新風創志会							
参加者氏名	山田 知美							
用務先	仙台市							
実施日	令和6年8月4日 (日) ~ 令和6年8月5日 (月)							
目 的	視察							
月日	発 着	路 程	路線	運 賃	特別料金	特・急料	日当	宿泊料
8/4	近鉄 四日市 ~ 名古屋	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円	2 日 (3,000 円/日)	甲地方 泊 (15,900 円/泊) 乙地方 1 1 泊 (14,900 円/泊)
	名古屋 ~ 東京	366.0 KM	JR	18,600 円	円	5,120 円		
	東京 ~ 仙台	351.8 KM	JR	円	円	5,560 円		
8/5	仙台 ~ 東京	351.8 KM	JR	円	円	5,560 円		
	東京 ~ 名古屋	366.0 KM	JR	円	円	4,920 円		
	名古屋 ~ 近鉄 四日市	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
小 計				20,120 × 1 20,120 円	× 0 円	22,200 × 1 22,200 円	6,000 × 1 6,000 円	14,900 × 1 14,900 円
合 計				63,220				

※精算

	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
精 算 額	円	円	円	円	円
差 引 額					
過 不 足 の 理 由					

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

2024年8月30日

実施日時	2024年8月5日（月）10時00分～12時00分
参加者氏名	山田知美
用務先	東北経済産業局 産業部 中小企業課
対応者	産業部中小企業課長 石川俊介氏 産業部中小企業課係長 神拓矢氏
目的・内容	自治体関与型の事業承継モデル構築・展開事業について
成果・所感	東北は全国的に見ても人口減少や高齢化率上昇が著しく、経済を維持していくために事業継承に取り組むことが必須と考えているそうです。自治体関与型にしているのは、ハブ的要素を含んでいる。 東北地域の自治体による事業承継支援の現状は、自治体の総合計画に記載がない50%数値目標はないが対策は明記している35.6%で、数値目標を示し対策を明記している自治体は14.4%しかないそうです。 経営者の高齢化が進む中地域の産業人口は減少し、後継者不足の問題が顕在化している中、後継者不足による廃業は、地域の活力低下や観光資源の消失につながります。 東北の自治体事業承継支援では、自治体むけに公募をしたそうです。今回の事例を本市においても参考にしていきたいです。

(調査研究、研修、要請・陳情活動、会議) 旅 費 明 細

会 派 名	新風創志会							
参加者氏名	山田 知美							
用務先	秋田市、北秋田市							
実施日	令和6年8月19日 (月) ~ 令和6年8月20日 (火)							
目 的	視察							
月日	発 着	路 程	路線	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿泊料
8/19	近鉄 四日市 ~ 名古屋	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円	2 日 (3,000 円/日)	甲地方 泊 (15,900 円/泊) 乙地方 1 泊 (14,900 円/泊)
	名古屋 ~ 東京	366.0 KM	JR	24,740 円	円	4,920 円		
	東京 ~ 秋田	662.6 KM	JR	円	円	8,410 円		
8/20	秋田 ~ 鷹ノ巣	86.2 KM	JR	円	円	1,480 円		
	鷹ノ巣 ~ 秋田	86.2 KM	JR	円	円	1,480 円		
	秋田 ~ 東京	662.6 KM	JR	円	円	8,010 円		
	東京 ~ 名古屋	366.0 KM	JR	円	円	4,920 円		
	名古屋 ~ 近鉄 四日市	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
小 計				26,260 × 1 26,260 円	× 0 円	30,260 × 1 30,260 円	6,000 × 1 6,000 円	14,900 × 1 14,900 円
合 計				77,420				

※精算

	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
精 算 額	円	円	円	円	円
差 引 額					
過 不 足 の 理 由					

領 収 証

様

No. _____

金 額

5000-

但

祝金入金について

2024年 8 月 20 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

伝統工芸 秋 田 八 丈

奈良田登志子

951418

領 収 証

No. _____

様

2024 年 8 月 20 日

★

5000-

但

セリ現地 対応付とに

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

斎 藤 光 幸

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

2024年8月30日

実施日時	2024年8月19日（月）13時30分～15時00分
参加者氏名	山田知美
用務先	秋田市
対応者	秋田市教育委員会学校教育課副参事 安田しずか氏 秋田県教育委員会学校教育課副参事 横山靖子氏
目的・内容	秋田市の学力向上に係る取り組みについて

成果・所感	秋田県は、第1回以来、今年まで13年連続でトップクラスの結果を出している。小学校・中学校ともに、国語、算数・数学でほぼ上位3番以内に入っている。秋田市の学力向上についての取り組みを学ぶことができました。 独自の具体的な取り組みとして ① 学校訪問での指導（・計画訪問・養成訪問）※対象は教員 専門家をまじえ指導主事などが64校全てを訪問し（6月から7月は小学校10月から11月は中学校）実際の授業を参観し、その後分科会で討論をする。 驚いたのは、分科会の前に校長先生から「学校経営について」1時間の講義がなされること。いろんな着眼点がもてると感じた。 また、授業研究会では先生同士で授業を参観し、内容について意見を出し合う。先生の話が長いとか、児童生徒の発言の促し方など忌憚なく協議するそうだ。学校によっては小さなシートに意見をかいて相手の先生に伝えているところもあるとのこと。 教員1人で抱え込まずにチーム学校として、授業や教育方法を常に見直しをおこなっている。 ② 学力調査等の活用 全国学力・学習状況調査だけでなく、秋田県の行う学習現状調査に加えR6年～新たに「秋田っ子・あい調査①」「秋田っ子・あい調査②」の実施を予定している。これは基礎学力調査から見直しを行い子どもたちの確かな学力をはかる。昨年度は意識を図る調査をし、（小学校5年生～中学校3年生）学習力を分析。郷土への愛着もはぐくみながら見直しを行い「あい調査」へつながった。調査は学力を図るだけではなく、児童生徒一人ひとりに合わせた改善策につながったり、学習指導改善の取り組みにも生かされる。
--------------	--

子どもたちの主体性をはぐくむ確かな学力の育成に向けた学習指導の充実に関する要点まとめ

1. 目指す授業のイメージ

子どもたちが「わかった」「できた」と実感し、「もっと学びたい」と感じられる授業。

子どもが安心して自分の思いや考えを表現できる環境作りが重要。
課題解決の喜びを体験し、自己主導で学び続ける意欲を高める授業改善を行う。

2. 授業の工夫と改善

確かな学びの基盤作り：生徒指導の機能を生かした授業を目指す。

自己決定の場を設ける：課題解決の方法や学習の方法を選択する機会を提供し、自己決定力を育成。

自己存在感の育成：一人ひとりの学習成果を認め、つまずきには適切な支援を行う。

共感的な人間関係の育成：互いの考えを尊重し、協働して学ぶことの喜びを実感させる。

3. 教師の役割と働きかけ

資料や教材の提示方法を工夫し、子どもの興味・関心を引き出す。

課題解決に向けて、日常生活や既習内容と関連付けた学習課題を設定する。

ICTを活用し、多様な学び方を提供し、グループや個別学習の場を設定する。

学習過程の振り返りを通して、互いの良さを認め合う場面を設ける。

4. 安全・安心な学びの環境作り

言葉遣いや態度に配慮し、互いの考えを尊重し合う環境を整備する。

子どもたちが安心して学べるよう、心理的な安全性を確保することが重要。

今回の視察での学びを本市にも反映したいと感じました。

第7号様式（第4条関係）

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

2024年8月30日

実施日時	2024年8月20日（火）10時00分～12時00分
参加者氏名	山田知美
用務先	北秋田市議会事務局
対応者	北秋田市産業部産業政策課課長 高田徹氏・北秋田市産業部産業政策課産業戦略係係長 千葉祐幸氏・ココホレジャパン株式会社継業エリアマネージャー松尾洋輝氏
目的・内容	北秋田市の事業承継支援の取り組みについて

【①北秋田市が事業承継支援に取り組む背景や経緯】

北秋田市商工会が平成30年に実施した経営支援ニーズ調査報告書では、

「事業承継や廃業に対する意識はあるが具体的にまだ検討していない」が40%、

「3年以内-10年以内に事業承継や廃業をする予定」が23.2%という状況であったことから、事業承継に関する意識付けが重要と考えたそうです。

【②どのような事業内容があるのか】

農業分野、食品加工、伝統工芸、宿泊業など多岐に募集。

継ぎ方も事業譲渡や技術承継など多様な方法を譲り手と慎重に話し合い募集している。

継業バンクへ掲載する事業は、その事業内容や魅力などを取材し、記事として掲載。

【③ 具体的な目標はあるのか】

・問い合わせへの対応や現地での作業体験を通じ、行政だけで支援していくのに限りがあると考え、協議会組織の立ち上げを実施。

・組織は資金調達のための金融機関、経営指導としての商工会、営農指導としてのJA など譲り手と継ぎ手を双方から支援するための体制構築といつでも相談できる仕組み作りとした。

【④ 参加した企業からの感想・効果】

後継者を応募した事業者からは問い合わせがあること自体に驚かされている。

セリ農家からは、当初「セリの伝統が途絶えるのは寂しいが後継者がいない以上はやむ得ない」としていたが、今年4月に長野から移住して継業者が表れた際には「意欲がある2人に継いでもらい安堵している。良いセリができるよう栽培技術を伝えたい」と話している。

今年2月に実施した第2弾となる継業を知るセミナーにおいて、作業体験を受け入れた事業者とのトークセッションで、秋田杉桶樽を作る伝統工芸士からは、自分が持っている技術を若い世代に引き継げる環境が整い張り合いが出てきたと話していた。

【⑤ 他機関との連携について】 令和5年8月に北秋田市、北秋田市商工会、秋田たかのす農業協同組合、秋田県用組合、株式会社日本政策金融公庫大館支店、秋田県事業承継・引継ぎ支援センター及びココホレジャパン（株）の7者で、相互に連携・協力を行い、事業者の円滑な事業承継を支援することや、事業者の持続的な発展のために、それぞれの機関で顧客や会員への事業周知やニーズの掘り起こしを行うほか、個別的な例として、市商工会では、巡回訪問による経営指導、JAたかのすでは営農指導、金融機関では資金面での支援、事業承継・引継ぎ支援センターや政策金融公庫では名前の非公開を希望する事業者の応募や事業譲渡の際の支援など、各機関の強みをいかした役割で支援していくこととしている。

【⑥ 成功事例について】 9事業者の承継者の募集を行い、現在3事業者で事業の承継者、技術の承継者が誕生している。

この承継された方々が、商品等を作り収入に結びついた時や生計を立てられるとなった時に成功事例になるかと考えている。今はまだ成約事例の段階と認識している。

【⑦ 失敗事例について】 ・セリ農家の成約案件で市内に気に入った物件がなく、隣接している市へ移住。空家バンク、市内の不動産会社との連携が必要

【⑧ 現在直面している課題について】 事業の承継案件と一緒に住居の提案ができないか、行政が関わることを出来るのかをあわせて検討したいところ。

誰かに継がせたい、譲り渡したいという事業が必ずしも継ぎ手側に興味を持ってもらえるものとは限らない

今回の視察においての事例は事業継承にあたる事案が多い。四日市市では万古焼を始めとする地場産業も盛んのため非常に参考になりました。また、四日市市にある多くに事業所において事業承継は大きな課題であるので、取り組んでいかねばならないと感じました。

内 訳 明 細

2024 年 9 月 分 N o . 8

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	18,906	NHK 受信料・コピー費用
合 計	18,906	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

新風創志会

RICOH

発行日 2024年 8月27日
領収証No. BA4807

領収証

新風創志会 様

いつもリコー商品をご愛顧いただきましてありがとうございます。
2024年 8月20日にお支払いいただきました代金の領収証を
お送りいたしますのでご査収ください。

領収種別 : 自販

金額

¥8,240

但し、商品代として

印紙税申告納
付につき大森
税務署承認済

株
リコー
リコージャパン株式会社
東京都大田区中馬込一丁目

(お問合わせ)

都 門 請求書お問い合わせ窓口

TEL 0120-138-970

(通信欄)

※当社ではこのフォームでの領収証には、黒色の印鑑を使用しております。
※金額等を訂正したものは無効とします。
※再発行は出来ませんので、大切に保管願います。
※入金取消し等の連絡があった場合、本領収証は無効となります。

放送受信料

払込受領証

《金融機関・コンビニ用》

お客様氏名	
四日市市議会 新風創 志会 様	
お客様番号	524-1782-462
金額	10666 円
お支払期間	令和 6年 8月 ～ 令和 7年 7月
受取人 ※当社は金融機関の選定はかわるもので すが、入会に際してご確認ください。 日本放送協会	
お問い合わせ先・電話番号 NHK ふれあいセンター 0570-077-077	
領収日押印 《金融機関・CVS収入印紙貼付欄》 	

金融機関・CVS→お客様